

地域づくり部

地域づくり課

課長 高橋 伸光

事務事業評価票

事務事業名	町会関係
-------	------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	町会関係費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

市政運営に協力いただいている松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会の活動を支援するもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1	町会連合会・町会支援事業 ・松本市町会連合会事務局として、諸会議の開催支援 ・地区町会連合会長・単位町会長に対する報償費支給 ・地区町会連合会・単位町会に対する活動交付金の支給 ・松本市町会連合会への補助金支出 (松本市町会連合会運営費用、雇用事務員報酬等) ・退任町会長表彰 (退任町会長に対する感謝状及び記念品の贈呈) ・町会加入促進 (町会加入促進チラシ、ティッシュ、クリアーホルダ、地区情報等の配布) ・町会が利用できるコピー機の設置(4台) ・町会活動支援(単位町会等からの相談対応など) ・町会負担軽減策の検討 ・町会活動等に対する市民からの相談、苦情対応
2	認可地縁団体関係事務 ・認可地縁団体の新規申請、代表者変更・規約変更等申請、所有不動産の登記の特例に関する申請の相談及び事務

< 現状に対する認識 >

・人付き合いが煩わしいなど、多様な考え方によるマンションやアパート住まいの増加等から町会加入率低下をまねいており、町会活動が停滞しないよう、町会連合会との協働による加入のメリットをPRする町会加入促進の継続実施
 ・町会の持続性確保に向けた、町会負担軽減策の検討と全庁挙げての実施
 ・町会活動の活性化を図るため、先進事例などを、町会連合会を通じて単位町会に周知していく。
 ・町会の組織運営等で民主的でない等の声があり、それを要因とした脱会もあることから、町会連合会と協働であり方を研究する場の設置を検討する。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	町会加入率				
指標の設定理由	町会活動に対する市民の皆さんの理解・協力の表れであると考え				
目標値	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%
実績値	79.30%	78.90%	78.70%	78.10%	
達成度	99.1%	98.6%	98.4%	97.6%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	148,267	148,220	148,413	148,021	148,550
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	148,267	148,220	148,413	148,021	148,550
人件費(千円)	15,923	15,793	15,785	15,923	
人工	1.7	1.7	1.7	1.7	
正規	13,073	12,903	12,835	13,073	
嘱託	2,850	2,890	2,950	2,850	
合計コスト +	164,190	164,013	164,198	163,944	148,550
前年度比	-	99.9%	100.1%	99.8%	-

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業
-------	------------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	サポートセンター運営事業費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			地域づくりの担い手の育成
5つの重点目標	1	健康とくずなづくり	
松本版総合戦略			成熟型社会の都市基盤づくり

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

市民活動サポートセンターを管理運営し、市民活動の機会と場の提供、市民活動推進に向けた様々な支援に取り組むもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 運営体制	開館時間 午前9時～午後9時(日曜・休日は午後5時まで) 休館日 毎月第1・第3月曜日及び年末年始
2 市民活動団体支援事業	プラチナ世代支援事業 ア プラチナサロン 11回開催 イ プラチナフォーラム(コロナウィルス感染防止のため中止) ふれあいサロン 2回開催 市民活動フェスタ(台風16号の影響による中止) 市民活動商店街 NPOセミナー 5回開催
3 情報収集・発信	ホームページ、サポートセンター通信等で、市民活動団体の活動内容や助成金、ボランティア情報等を紹介
4 相談対応	何かを始めたいという方に、活動したい分野をうかがい登録団体や、社会福祉協議会ボランティアセンターを紹介

市民活動サポートセンターの登録団体数は、平成25年度頃から横ばい。登録を廃止した団体が14団体あったが、新規に登録された団体がそれ以上あった。新型コロナウイルス感染防止策「新しい生活様式」を取り入れたうえで、市民活動サポートセンターをより多くの方々にご利用いただけるような方策の検討が必要

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	市民活動サポートセンター登録団体数				
指標の設定理由	市民活動団体の促進による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	332	339	346	353	360
実績値	322	312	320	323	
達成度	97.0%	92.0%	92.5%	91.5%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	5,390		5,326		5,812		6,240		6,530	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,390		5,326		5,812		6,240			
人件費(千円)	9,685	人工	9,613	人工	9,615	人工	6,240	人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,690	1		
嘱託	1,995	0.7	2,023	0.7	2,065	0.7	1,995	0.7		
合計コスト +	15,075		14,939		15,427		12,480		6,530	
前年度比	-		99.1%		103.3%		80.9%		-	

事務事業評価票

事務事業名	市民協働推進事業
-------	----------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」(平成27年12月策定)に基づく取組みを推進するもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 市民労力提供に対する原材料支給事業
市の施設及び市の補助により設置・建設した施設、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、災害復旧、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等へ、原材料を現物支給するもの
- 市民活動団体金融対策事業
資金調達が難しい市内の市民活動団体が低利で融資を受けることができるようにするため、市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを行うもの
貸付金 6,000,000円
貸付条件 1年間の無利子貸与(年度末に回収)
R元年度市内利用団体 1団体へ 2,500,000円
- 市民活動推進委員会開催
「市民活動と協働を推進するための基本指針」の具体的な施策や取組みについて検討、評価を行うもの
第6期委員任期
平成30年3月22日～令和2年3月21日までの2年間
R元年度開催回数 4回
第6期委員会レポート
「地域と市民活動団体が協働で地域課題を解決していくためにはどのような取組みが必要か」協議、検討した結果を令和2年3月19日市へ提出

< 現状に対する認識 >

市民労力提供に対する原材料支給事業について
令和元年度の申請件数は、平成22年度に事業開始以降(H29年度取扱基準拡大)最多となり、目標値を上回った。これは、事業内容等について町会連合会、園長会等で説明し、事業の周知に努めたことによるもの
市民と行政との協働によるまちづくりの意識向上、経費縮減につながる事業である。

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつくまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			地域づくりの担い手の育成
5つの重点目標	1		健康とくすなづくり
松本版総合戦略			成熟型社会の都市基盤づくり

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	市民労力提供に対する原材料支給事業申請件数				
指標の設定理由	市民と行政との協働による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	12	16	19	22	25
実績値	11	17	16	29	
達成度	91.7%	106.3%	84.2%	131.8%	
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	8,363		8,109		8,219		8,660		9,150	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,363		8,109		8,219		8,660			
人件費(千円)	8,545	人工	8,457	人工	8,435	人工	8,545	人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,690	1		
嘱託	855	0.3	867	0.3	885	0.3	855	0.3		
合計コスト +	16,908		16,566		16,654		17,205		9,150	
前年度比	-		98.0%		100.5%		103.3%		-	

事務事業評価票

事務事業名	地域づくり推進事業
-------	-----------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			町会との協働による支えあえる地域づくり
5つの重点目標		4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略			

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

市民と行政との協働で地域課題を解決する仕組みを構築することで、地域力を核に、行政、NPO、大学等多様な主体の協働によって、地域課題を解決していく「松本らしい地域づくり」を推進するもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 地域づくりインターンシップ戦略事業
平成27年度から松本大学と協働で、若者が大学での専門的な教育を受けながら地域の現場で活動することにより、地域の活性化などの地域づくりの推進と地域社会に貢献する人材の育成を目的として実施
(元年度 8名) 決算額27,104千円
- 松本市地域づくり推進交付金
住民が主体となって取り組む地域の課題解決や活性化、特色を活かした魅力ある地域づくりを推進するための活動財源として、地区町会連合会及び地区が認める地域づくり関係団体に対し交付
(R元年度 157事業)
- 地域振興事業補助金
地域振興による自立した持続可能な地域社会の構築を目的として、地域の資源を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む事業に対し交付
(R元年度 交付1件)
- 地域づくり市民委員会委員報償費
市民委員会を開催し、地域が取り組んでいる活動や行政のあり方について

< 現状に対する認識 >

・地域づくりインターンシップ戦略事業は、若者の発想、大学で学んだ知識を活かした事業の実施などにより地域の活性化に寄与している。インターン終了後の就職、起業支援が非常に弱い状況であるので、部局を超えた連携とともに、民間企業への働きかけなどを行っていく必要がある。5期までの成果等総括し、6期生以降検討。
・地域づくり推進交付金及び地域振興事業補助金については、地区の特性や実情に応じた事業が住民主体で行われ、地域の課題解決や活性化につながっており、一定の成果を上げているが、より一層の効果的な活用につなげていただくよう取り組んで

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	交付金活用事業				
指標の設定理由	交付金活用事業数は、地域における住民主体の取組みの推進状況を表すため				
目標値	116	139	141	160	165
実績値	137	132	157	157	
達成度	-	95.0%	111.3%	98.1%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
事業費(千円)	44,635	31,773	54,277	57,165	37,330			
国・県	567	604	604					
利用者負担金								
その他								
一般財源	44,068	31,169	53,673	57,165	37,330			
人件費(千円)	24,608	人工 26,565	人工 30,200	人工 30,760	人工			
正規	24,608	3	26,565	4	30,200	4	30,760	4
嘱託	0	0	0	0	0			
合計コスト +	69,243	58,338	84,477	87,925	68,090			
前年度比	-	84.3%	144.8%	104.1%	-			

事務事業評価票

事務事業名	地域づくり推進事業
-------	-----------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			地域づくりの担い手の育成
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

市民と行政との協働で地域課題を解決する仕組みを構築することで、地域力を核に、行政、NPO、大学等多様な主体の協働によって、地域課題を解決していく「松本らしい地域づくり」を推進するもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

5	地域づくり研究連絡会事業 松本大学、信州大学経済学部、本市が、地域づくりに係る連携協定を結び、「松本市地域づくり研究連絡会」を設立し、地域づくり推進に向けた研究等の事業を行う。 事業内容 住民自治活動支援 住民や職員の人材育成についての研究 大学と連携した調査・研究等 地域づくり市民活動研究集会の開催
6	弘法山古墳を愛する会負担金 「弘法山古墳桜まつり」の廃止によって生じる交通渋滞、迷惑駐車等のトラブルを回避するため、地元ボランティア組織「弘法山古墳を愛する会」に負担金を交付し、市と地域との協働により課題に対応する。

< 現状に対する認識 >

・地域づくり研究連絡会は、市内2大学との協働組織であり、本市の地域づくりモデルの構築に寄与している。今年度は地域づくり市民活動研究集会の充実及び地域づくり人材の育成に取り組み、地域の未来を主体的に考える機会づくりができた。
・弘法山古墳を愛する会では、交通規制、駐車場等の注意看板を製作するなど、令和2年度の桜の開花シーズンに向けて順調に準備が進められた。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	交付金活用事業				
指標の設定理由	交付金活用事業数は、地域における住民主体の取組みの推進状況を表す				
目標値	116	139	141	160	165
実績値	137	132	157	157	
達成度	118.1%	95.0%	111.3%	98.1%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	44,635		31,773		54,277		57,165		37,330	
国・県	567		604		604					
利用者負担金										
その他										
一般財源	44,068		31,169		53,673		57,165		37,330	
人件費(千円)	24,608	人工	26,565	人工	30,200	人工	30,760	人工		人工
正規	24,608	3	26,565	4	30,200	4	30,760	4		
嘱託	0		0		0		0			
合計コスト +	69,243		58,338		84,477		87,925		68,090	
前年度比	-		84.3%		144.8%		104.1%		-	

事務事業評価票

事務事業名	少子化対策事業
-------	---------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
			松本版総合戦略	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

少子化対策の1つとして、結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援すること及び若者等の定住促進や出産奨励等を図り、秩序ある社会の進展とふるさとづくりの推進を図るもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 四賀地区	結婚相談及び相談内容の多様化に対応したきめ細かな相談を実施 相談者に相談しやすい環境を提供するために、街中での出張相談を実施 相談、登録、紹介、お見合い(引き合わせ) 県事業「ながの結婚マッチングシステム」の利用のほか、他地区結婚相談所や民間と情報交換を行うことでの広域的な出会いの場を創出 出会いのイベント開催 松本市社会福祉協議会へ業務委託し、年2回開催
2 奈川地区	定住の意思をもって奈川区域に住所及び居所を有する者に助成金・祝い金を支給する。 通勤助成金 地区外への通勤者に、月額3,000円を助成 結婚祝い金 1組10万円を支給 ゆとり夫婦等育成助成金 視察研修旅行費用の補助(結婚15・20・25年のいずれか1回)1組5万円

< 現状に対する認識 >

1 四賀地区	結婚相談を街中及び土曜日に実施したことで、四賀支所の相談窓口まで行くことができなかつた方や仕事を持つ方の利用向上に繋がったと考える。
2 奈川地区	若年層の地区外への流出は増加傾向にあるものの、本事業により一定の成果がみられる。移住者確保のために、本事業を更に活用したい。

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	成婚組数(四賀)				
指標の設定理由	結婚推進事業は成婚につなげることが重要であるため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	7	2	1	6	
達成度	350.0%	100.0%	50.0%	300.0%	-
成果指標(指標名)	若者等定住促進補助金(奈川)				
指標の設定理由	若者の定住者を増やすことにより、人口の急激な減少に対応するため				
目標値	5	5	5	7	6
実績値	6	8	6	6	
達成度	120.0%	160.0%	120.0%	85.7%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	2,176		1,307		1,663		1,660		2,717	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,176		1,307		1,663		1,660		2,717	
人件費(千円)	670	人工	669	人工	673	人工	678	人工		人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05	380	0.05		
嘱託	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1		
合計コスト +	2,846		1,976		2,336		2,338		2,717	
前年度比	-		69.4%		118.2%		100.1%		-	

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	少子化対策事業
-------	---------

< 第10次基本計画の位置付け > < 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
			松本版総合戦略	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

< 事業の狙い >	事業計画年度	~
全国的な少子化問題に対処するため、結婚を希望する男女の出会いの機会の創出し、若者等の定住促進や出産奨励等を図り、秩序ある社会の進展とふるさとづくりの推進を図るもの		

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

3 安曇地区
定住の意思を持って安曇区域に住所及び居所を有する者で、第3子以降の子どもが生まれたものに出産祝金を支給する。
ただし、生まれた子どもは義務教育終了まで安曇区域に住所及び居所を有することを原則とし、支給対象者及びその同居親族が市税を滞納している場合は出産祝金を支給しない。
子ども一人当たり300,000円

< 現状に対する認識 >

3 安曇地区
過去5年の平均支給対象者は1.41人、安曇地区の令和元年度の出生数は5人となり少子化問題は重要課題となっている。
出産祝金支給制度は、出産のお祝いと出産に係る費用負担に配慮するものであり、子どもを産み育てやすい環境を整えることにより、地域活力の向上を図るために重要である。

< 指標の達成状況 >

	総合評価		C		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	出産祝金(安曇)				
指標の設定理由	安曇区域の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	2	1	0	
達成度	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
事業費(千円)	600	600	300	0	300					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	600	600	300	0	300					
人件費(千円)	143	人工	144.5	人工	76.5	人工	0	人工		人工
正規	0		0		0		0			
嘱託	143	0.05	144.5	0.05	76.5	0.03	0	0		
合計コスト +	743		745		377		0		300	
前年度比	-		100.3%		50.6%		0.0%		-	

事務事業評価票

事務事業名	友好都市交流事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標（実績値）＞

1 安曇地区
平成17年の合併調整方針に基づいて松本市長、松崎町長及び旧安曇村長の3者により、地域間交流の継続を確認
松崎町の岩科学校は、明治時代の学校建築として、国の重要文化財に登録されており、国宝旧開智学校と姉妹館提携を結び、市・町の間で歴史ある施設として、交流を継続している。
地域間の相互訪問を毎年1回実施し、山と海という異なる文化や環境に接し、交流・親睦を図っている。 10月26～27日(会場 松本市安曇)松崎町参加者25人 12月21～22日(会場 静岡県松崎町)安曇参加者13人
安曇・大野川中学校2年生の臨海学校、松崎中学校2年生の林間学校として、相互に地域を訪れ交流を深めている。(公民館事業) 7月9～11日(会場 静岡県松崎町)安曇中5人、大野川中3人、 8月21～23日(会場 松本市安曇)松崎中22人
相互のゴルフ大会へ参加し、交流を深めている。(公民館事業) 9月20日安曇地区ゴルフ大会 松崎町参加者11人 11月10日松崎町ゴルフ大会 安曇参加者5人

＜現状に対する認識＞

1 安曇地区
青少年健全育成の一環として、中学生同士による海や山でしか味わえない体験を通じ交流の輪を広げるとともに、地区住民がそれぞれの地域を訪問し、改めて海と山の素晴らしさを感じながら、交流・親睦を図っている。 合併以前から継続している事業であり、今後も引き続き実施することが重要である。

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約	
主な取組み		
5つの重点目標	1	健康とさえずなづくり
松本版総合戦略		成熟型社会の都市基盤づくり

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	参加人数(安曇地区)				
指標の設定理由	交流事業を通じて安曇地区の地域づくりを推進するため				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	16	13	15	13	
達成度	80.0%	65.0%	75.0%	65.0%	0.0%
達成度	80.0%	65.0%	75.0%	65.0%	0.0%
成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	60	62	66	62	72
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	60	62	66	62	72
人件費(千円)	769	759	755	760	
正規	769	759	755	760	
	0	0	0	0	
合計コスト +	829	821	821	822	72
前年度比	-	99.0%	100.0%	100.1%	-

事務事業評価票

事務事業名	友好都市交流事業
-------	----------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

友好親善提携(旧安曇村・旧梓川村)に基づき、相互の地域間交流を深めるとともに、特産品のさらなる需要拡大等を図る。地区の取組みとして、定期的な訪問による梓川りんごのPRと、交流事業を通じた生産者と消費者の信頼関係を築き、安定的な需要を確保する。観光宣伝により松本の魅力を東海方面へも発信していく。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

2 梓川地区

事務連絡会議(会場 愛知県名古屋) 5月30日
交流事業の事務担当が事前調整を行い、双方の近況を確認し意見交換(御浜町職員 2人 梓川地区 2人)

ふれあい交流事業(会場 長野県松本市梓川) 8月7日~9日
御浜町の小学生と梓川地区の小学生が、隔年で行き来を行う交流(御浜町 12人 梓川地区 11人 計 23人)

御浜みかん祭り事業(会場 三重県御浜町) 11月3日~11月4日
梓川地区の農産物のりんご販売、生産者の交流(御浜町生産者 50人 梓川地区生産者 4人 来場者数 約12,000人)

梓秋祭(梓川文化祭)事業(会場 松本市梓川) 11月9日~11月10日
御浜町の特産物のみかん販売、芸術文化交流(御浜町商工会 6人 梓川関係者 50人 来場者数 約900人)

給食交流事業(御浜町小中学校7校・松本市小中学校41校) 11月7日~26日

お互いに特産物をお互いの小中学校で給食として食す交流(みかん 19,305個、りんご 135個)

合併以前から継続している事業ですが、梓川地域住民と御浜町住民がそれぞれの特産品であるりんごとみかんをPRするため、みかん祭りや梓川文化祭のイベントを活用し地域の友好交流が行えました。さらに、小学生を対象とした交流によりそれぞれの自然を観察するなど、東海方面へ松本の魅力を伝えることができました。
友好交流を継続することは、まさに地域の活性化につながるものです。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	交流事業参加人数				
指標の設定理由	交流事業を通じて梓川地区の地域づくりを推進するため				
目標値	7,000	7,000	7,500	7,500	7,500
実績値	7,073	7,056	11,000	13,000	
達成度	101.0%	100.8%	146.7%	173.3%	0.0%
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
事業費(千円)	94	82	82	82	84					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	94	82	82	82	84					
人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,538	人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,538	0.2		
嘱託	0		0		0		0			
合計コスト +	1,632	1,600	1,592	1,620	84					
前年度比	-	98.0%	99.5%	101.8%	-					

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	中山間地域活性化事業 (地域おこし協力隊)
-------	--------------------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み			地域づくりの担い手の育成
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり	
			松本版総合戦略			新しい働き方・雇用の創出

< 事業の狙い > 事業計画年度 29 ~ 31

過疎化、高齢化が進む安曇・奈川地区において、魅力ある新たな産業を創出し、若者の流出を食い止め、あるいは外から受け入れることにより、地域力を維持強化し持続可能な地域としていくもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

地域おこし協力隊員1名配置(H29~31)

- 主活動
 - 小水力発電事業の促進・普及(事業主体は「榊さつやまエネルギー」地域住民へ進捗状況の説明など地元調整を支援)
 - 稲核風穴保存活動の支援(稲核風穴保存会の運営支援や風穴パンフレットの作成)
 - 伐木資源の有効活用業務(白樺の支障木の薪加工作業を実施し、アウトドアメーカーへ販売、アウトドアメーカーと奈川地区内のキャンプ場でイベントを企画・実施)
 - 地域資源の発掘・発信(スライドショーを上映する笑顔リレーの実施、ホームページPRカードの作成 名刺サイズ5,000枚)
 - 特産品開発に向けた活動(地元産ホップ使用の地ビール開発に向けたホップ栽培)
- その他
 - 販売促進PR(全国地域おこし協力隊マルシェ、松本農林業まつり、青山ファーマーズマーケット等の販売促進に参加)
 - 移住セミナーに参加(松本/安曇野/塩尻三市合同移住セミナー、単独移住セミナー)
 - 地域行事支援・参加(地域行事の沢渡町会お月見会、乗鞍天空マラソン、そば打ち講習会ウェストン祭記念山行、松本市消防団活動等に参加)

< 現状に対する認識 >

これまでの地域おこし協力隊の活動実績の検証と次期隊員の受入れについて、地元住民からの意見や要望等を集約することが必要。

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	定住した若者の数				
指標の設定理由	過疎化、高齢化する地域において若者の定住を図り地域活性化のために従事する者				
目標値		1	1	1	
実績値		1	1	1	
達成度		100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)		2,232	3,313	3,606	1,000
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源		2,232	3,313	3,606	1,000
人件費(千円)		人工	人工	人工	人工
正規		1,518	0.2	1,510	0.2
嘱託		0	0	0	
合計コスト +		4,112	4,823	5,126	1,000
前年度比	-	#DIV/0!	117.3%	106.3%	-

事務事業評価票

事務事業名	補助金 (防犯灯設置・更新等、管理事業)
-------	-------------------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

29~

地域の夜間の安全確保や犯罪の発生を防止するため、町会等が管理する防犯灯の設置等及び電気料の補助をするもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 防犯灯設置・更新等
内容 町会等が行う防犯灯の設置・更新・撤去に係る経費を補助するもの。 なお、撤去は老朽化等による器具または柱の撤去として、令和元年度、2年度の2カ年限定の補助です。 令和元年度実績 ア 設置・更新等合計 268灯(新設等 23灯、既設 151灯、更新 94灯) イ 灯具・柱撤去 88灯 ウ LED化率 98.0%
2 防犯灯管理
内容 町会等が管理する防犯灯の電気料について、当該年度の概ね8カ月分の電気料を補助するもの。 元年度実績 灯数 22,269灯 補助額 23,111,457円

< 現状に対する認識 >

・蛍光灯からLED灯に更新することで約70%のCO2の削減、及び長寿命化により取替工事(更新)が減ることなどによる維持管理の負担軽減、電気料の削減(年額 1,848円/1灯)につながっている。
・公共性の高い事業であり、継続の必要性があります。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	防犯灯のLED化率				
指標の設定理由	防犯灯電気料及びCO2削減、町会等の管理負担軽減のため				
目標値	97	98	99	100	100
実績値	97	97	98	98	
達成度	100.0%	99.0%	99.0%	98.0%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	21,550		26,320		27,060		29,439		31,520	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	21,550		26,320		27,060		29,439		31,520	
人件費(千円)	7,690	人工	4,662	人工	4,365	人工	4,396	人工		人工
正規	7,690	1	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5		
嘱託	0		867	0.3	590	0.2	596	0.2		
合計コスト +	29,240		30,982		31,425		33,835		31,520	
前年度比	-		106.0%		101.4%		107.7%		-	

事務事業評価票

事務事業名	交通災害共済事業
-------	----------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	交通災害共済事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

低額な掛金で、市民が交通事故にあった場合に見舞金を支給し、市民福祉の向上に寄与する。
また、義務教育修了前の子どもの掛金(1人年額100円)は市が負担し、子育て支援にも寄与する。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 内容	県内15市で構成する、長野県民交通災害共済組合で運営し、交通事故にあった場合(自転車での転倒を含む)に見舞金を支給する。										
2 掛金	1人年額400円(但し、義務教育修了前者は100円で市が一括公費負担)										
3 共済見舞金の額	2万円(実入院・実通院2日)~100万円(死亡)										
4 加入状況	<table border="0"> <tr> <td>町会を通じての加入</td> <td>76,454人</td> </tr> <tr> <td>個人での加入</td> <td>3,522人</td> </tr> <tr> <td>団体を通じての加入</td> <td>459人</td> </tr> <tr> <td>公費加入(義務教育修了前)</td> <td>34,307人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,742人</td> </tr> </table>	町会を通じての加入	76,454人	個人での加入	3,522人	団体を通じての加入	459人	公費加入(義務教育修了前)	34,307人	合計	114,742人
町会を通じての加入	76,454人										
個人での加入	3,522人										
団体を通じての加入	459人										
公費加入(義務教育修了前)	34,307人										
合計	114,742人										
5 支給実績	417件(内死亡5件) 23,195,000円										
6 その他	町会または団体を通じて加入した場合には、加入人数に応じて、町会及び団体へ手数料を支払っている。(1人当たり38円) ・483町会 2,905,252円 ・12団体 17,358円										

< 現状に対する認識 >

・町会を通じての加入が基本となっており、町会加入率の低下とともに加入率が下がってしまう傾向がある。
・制度周知のために広報やFMまつもとで加入募集を行っている。
・公共性の高い事業であり、住民の福祉の向上に寄与するためにも、さらなる加入率向上が望ましい。

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年度
成果指標(指標名)	交通災害共済加入率(人口比加入会員数)				
指標の設定理由	市民福祉向上と持続的な組織運営のため				
目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	51.5%	50.2%	48.9%	47.6%	
達成度	85.8%	83.7%	81.5%	79.3%	
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	7,596		7,572		7,394		6,784		7,090	
国・県										
利用者負担金										
その他	7,596		7,572		7,394		6,784		7,090	
一般財源										
人件費(千円)	9,002	人工	5,348	人工	5,380	人工	5,424	人工		人工
正規	6,152	0.8	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4		
嘱託	2,850	1	2,312	0.8	2,360	0.8	2,384	0.8		
合計コスト +	16,598		12,920		12,774		12,208		7,090	
前年度比	-		77.8%		98.9%		95.6%		-	

事務事業評価票

作成日 令和2年6月23日

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	補助金(コミュニティ助成事業)
-------	-----------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

財団法人自治総合センター及び公益財団法人長野県市町村振興協会が宝くじの社会貢献事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対し、各自治体を通して事業実施主体団体等に助成を行うもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- コミュニティ助成事業周知及び申請・実績報告の取りまとめ
 - 周知
町会連合会常任理事会、地域づくりセンター長会での事業内容周知
市ホームページにおいて周知
 - 令和元年度実施事業申請取りまとめ
一般コミュニティ助成事業 21町会
地域防災組織育成助成事業 8町会(危機管理課)
コミュニティーセンター助成事業 1町会(生涯学習課)
 - 実績報告取りまとめ
- 令和元年度の採択状況
 - 一般コミュニティ助成事業
5町会 7,300千円(申請 22町会)
 - 地域防災組織育成助成事業(危機管理課)
3町会 4,900千円(申請 7町会)
 - コミュニティーセンター助成事業(生涯学習課)
1町会 15,000千円(申請 2町会)

< 現状に対する認識 >

事業の原資が年々減少をしていることから、申請数に比べ、採択数が少ない状況が続いている。申請段階で、実情を十分説明し、そのうえで募集を行う。

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	17,500		10,100		9,200		7,300		0	
国・県	17,500		10,100		9,200		7,300			
利用者負担金										
その他										
一般財源										
人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	769	人工	0	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	769	0.1	0	
嘱託	0		0		0		0		0	
合計コスト +	18,269		10,859		9,955		8,069		0	
前年度比	-		59.4%		91.7%		81.1%		-	

事務事業評価票

事務事業名	災害救助費
-------	-------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	災害救助費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	331	調和した土地利用の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

災害により被害にあった市民に対し、弔慰金、見舞金等の支給をするもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 災害弔慰金及び災害見舞扶助費
松本市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく、災害弔慰金・災害見舞金の支給をする。

弔慰金実績 3件 600,000円
(令和元年度内訳 火災による死亡 3件)
見舞金実績 6件 1,140,000円
(内訳 家屋焼失70%以上 2件、床上浸水 2件、床下浸水 2件)
- 松本市被災者生活再建支援制度補助金の交付
国の被災者生活再建支援法の対象とならない被災者に対して、国の支援制度と同様の支援を行えるよう長野県と一緒に策定した支援制度。自然災害により住家半壊1世帯以上の被害が生じた場合に適用になり、半壊以上の被害を受けた世帯を対象に支給をする。

住宅の被害程度に応じて支給する支援金(基礎支援金)実績 0件
住宅の再建方法に応じて支給する支援金(加算支援金)実績 0件
- 災害援護資金の貸付け
被害を受けた世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。

援護資金貸付実績 0件

< 現状に対する認識 >

関係法令に基づいて被災した市民への災害弔慰金、災害見舞金等を支給する。

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	2,940	7,770	1,550	1,740	10,640
国・県		3,750			6,700
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,940	4,020	1,550	1,740	3,940
人件費(千円)	1,538	人工 759	人工 755	人工 760	人工
正規	1,538	0.2	759	0.1	755
嘱託	0	0	0	0	0
合計コスト +	4,478	8,529	2,305	2,500	10,640
前年度比	-	190.5%	27.0%	108.5%	-

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	地域づくりセンター事業
-------	-------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくりセンター事業費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み		町会との協働による支えあえる地域づくり
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略		

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

行政の支援拠点として、住民自治力の向上を支援し、町会や地域団体、大学や民間事業者等の取組みをコーディネートすることで住民主体の地域づくりを進めるため

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 地域課題の把握、集約、整理及び解決に向けた支援
- 2 地区関係団体の育成、支援及び相談の対応
- 3 市と地区関係団体等との連絡調整
- 4 地区に関わる職員の連携調整
- 5 地区行事の支援
- 6 災害時において、地区の拠点として被害状況調査、情報収集・伝達、町会との連絡調整を行う。避難所を開設する際は、開設準備、避難者受入れ、物資の受領・配布等を担う。

上記事業を進めるための各地区地域づくりセンター事務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上

- ・普通旅費(各地区町会連合会視察随行等の旅費)
- ・消耗品費
- ・燃料費(6地区配備されている除雪機のガソリン代)
- ・食糧費
- ・修繕料(6地区配備されている除雪機の修繕料)
- ・備品購入費(行革認定された除雪機や電動機付自転車等購入費)

< 現状に対する認識 >

地区支援企画会議の定例化により、地区に関わる職員の連携が進んでいる。また、地区診断書の作成により、地域課題の把握・集約が進んだ。今後、地区診断書の住民への提示などを通じて課題解決に向けた住民の話し合いを調整することが求められる。

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	4,061		2,554		2,765		3,314		3,100	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,061		2,554		2,765		3,314			
人件費(千円)	270,553	人工	269,620	人工	270,765	人工	274,880	人工		人工
正規	259,153	33.7	258,060	34	258,965	34.3	262,960	34.6		
嘱託	11,400	4	11,560	4	11,800	4	11,920	4		
合計コスト +	274,614		272,174		273,530		278,194		3,100	
前年度比	-		99.1%		100.5%		101.7%		-	

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

事務事業名	支所出張所管理
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取り組み	
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実		5つの重点目標	
				松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	支所出張所管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度	~
--------	---

本庁から距離のある新市及び合併5地区に支所出張所を設け、本庁へ行かなくても行政手続きができる窓口業務を実施し、円滑かつ効率的な市民サービスを提供する

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

支所・出張所窓口業務

- 戸籍・住民票等諸証明交付事務
- 戸籍・住所異動や国民健康保険・国民年金得喪等受付事務
- 個人番号カード交付・更新等マイナンバー受付事務
- 福祉関係給付等各種申請受付事務
- 体育施設使用申込受付や使用料徴収事務
- 各課補助金等交付申請受付事務
- ゴミのカレンダー等の市からの配布物提供等

上記事業を進めるための支所・出張所窓口業務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上

- ・窓口対応会計年度任用職員報酬
- ・窓口対応会計年度任用職員職員手当
- ・窓口対応会計年度任用職員社会保険料
- ・窓口対応会計年度任用職員費用弁償
- ・備品購入費(行革認定された支所出張所の車両関連購入費)
- ・警備委託料(支所・出張所事務室機械警備委託)

<現状に対する認識>

支所・出張所併設の地域づくりセンターにおける人手不足の慢性化、マイナンバー制度導入後の取り扱い業務1件に係る所要時間の増加により、窓口取扱件数の多い支所・出張所では現在の要員体制では来所者の待ち時間が長くなる等の市民サービスの低下も危惧されている。

新庁舎建設に合わせた支所出張所を含む地域づくりセンターの在り方を視野に入れつつ、市民サービスの維持向上を図りたい。

<指標の達成状況>

	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
事業費(千円)	10,294	13,418	16,929	13,288	17,450					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,294	13,418	16,929	13,288						
人件費(千円)	179,861	179,444	177,115	180,900						
人工										
正規	91,511	11.9	95,634	12.6	100,415	13.3	106,400	14		
嘱託	88,350	31	83,810	29	76,700	26	74,500	25		
合計コスト +	190,155	192,862	194,044	194,188	17,450					
前年度比	-	101.4%	100.6%	100.1%	-					

事務事業評価票

事務事業名	庁舎管理
-------	------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	庁舎管理費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

四賀支所、安曇支所、奈川支所、梓川支所、波田支所庁舎の管理業務

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 四賀支所庁舎管理
土地 13,907.55㎡
建物 4,187.99㎡
- 安曇支所庁舎管理
土地 5,475.85㎡
建物 2,263.41㎡
- 奈川支所庁舎管理
土地 奈川夢の森所管(教育部)
建物 309.00㎡
- 梓川支所庁舎管理
土地 9,627.87㎡
建物 3,017.55㎡
- 波田支所庁舎管理
土地 10,087.68㎡
建物 5,242.27㎡

< 現状に対する認識 >

四賀支所庁舎(H14年建)・安曇支所庁舎(S53年建)・奈川支所庁舎(H19年建)梓川支所庁舎(S42年建)・波田支所庁舎(H3年建)とも耐震補強工事を行ってはいるが、老朽化が進んでいる。新庁舎建設に合わせた支所出張所を含めた地域づくりセンターの在り方を視野に入れつつ、維持・改修を行い、適正に管理を進めたい。

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	75,502		78,813		55,259		68,383		51,520	
国・県										
利用者負担金										
その他	9,184		9,218		8,879		8,156		8,150	
一般財源										
人件費(千円)	22,075	人工	21,865	人工	21,825	人工	21,980	人工		人工
正規	19,225	2.5	18,975	2.5	18,875	2.5	19,000	2.5		
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1		
合計コスト +	97,577		100,678		77,084		90,363		51,520	
前年度比	-		103.2%		76.6%		117.2%		-	

市民相談課

課長 内山 博司

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	相談業務
-------	------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	相談業務費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

市民からの相談を受けとめ、課題等を掘り起こし、解決に向けて庁内・関係専門機関等につなぐと共に、市役所への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 一般相談 相談件数2,748件(3月末)
市民相談室特別相談員等を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの
- 専門相談 相談件数704件(3月末)
市民の諸問題解決のため、市民相談室で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの
- 行政資料頒布
- 情報公開請求受付
- コンプライアンス研修 研修回数10回
職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの
- 庁舎内の安全管理 対応回数78回
庁舎内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの
- 行政相談制度への協力

< 現状に対する認識 >

相談件数は横ばいである。市民生活総合相談窓口は適切な窓口で「つなぐ・振り分ける」ことが主な対応である。その対応は十分にできているが、他課の職員やオペレーターから「担当課では解決できない」「市民相談課は苦情担当課だから」とりあえず話を聞いてほしい等の理由で市民相談課に対応を任せられることが多く、市民にとって二度手間になってしまっている。
相談窓口を開設して4年となるが、ここで解決できる案件はほぼないため、この窓口が必要か否かは検討が必要

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
成果指標(指標名)	市民生活総合相談窓口を知っている市民の割合				
指標の設定理由	市民が悩みを抱えたときに相談できる窓口であるため。				
目標値	25%	26%	27%	28%	29%
実績値	25.70%	31%	29%	26%	
達成度	102.8%	119.2%	107.4%	91.4%	
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(千円)	3,139	2,936	2,892	3,120	3,290
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,139	2,936	2,892	3,120	3,290
人件費(千円)	18,746	21,608	21,596	21,596	
正規	10,766	10,626	10,766	10,766	
嘱託	7,980	10,982	10,830	10,830	
合計コスト +	21,885	24,544	24,488	24,716	24,886
前年度比	-	112.1%	99.8%	100.9%	-

事務事業評価票

事務事業名	広聴業務
-------	------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	広聴業務費

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

市民が主役の市政を推進していくため、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図る。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 市政懇談会
市長等が各地区へ出向き市政方針等を伝え、市政への理解を深めてもらうとともに、市政への意見・提言を聴く。(3地区開催:186人参加)
- ティータイム・トーク
市長が市内で活躍する団体や個人からの提案・提言を聴き意見交換する。(0件)
- 市長への手紙
広く市民からの建設的な意見・提言を聴き、市長が回答する。(246通)3月末
- 行政情報提供
行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う。
- 市役所見学
市役所見学の受入れを行う。(2件)
- (一社)長野県世論調査協会負担金
世論調査協会より提供された、様々な分野における客観性及び信頼性のある県民の動向をまとめた結果報告書を知ること、市民生活の発展に寄与する。

< 現状に対する認識 >

- ・市長への手紙の昨年度の傾向としては、提案や提言が少なく、職員に対する苦情等が多い。
- ・市政懇談会は、懇談項目を広い範囲で提出してもらえるよう働きかけが必要。(広い年代で関心がある項目を提出していただく)
- ・目標値の検討が必要である。

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
成果指標(指標名)	市長への手紙の件数				
指標の設定理由	市民の意見を多くお聞きし、市政に反映させるため				
目標値	370	400	440	480	500
実績値	227	347	237	246	
達成度	61.4%	86.8%	53.9%	51.3%	
成果指標(指標名)	市政懇談会開催地区数				
指標の設定理由	市長の任期(4期目)中に35地区開催するもの				
目標値	9	11	12	3	10
実績値	9	11	12	3	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
事業費(千円)	297		280		364		186		340	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	297		280		364		186		340	
人件費(千円)	12,874	人工	12,722	人工	12,874	人工	12,304	人工		人工
正規	12,304	1.6	12,144	1.6	12,304	1.6	12,304	1.6		
嘱託	570	0.2	578	0.2	570	0.2	0	0		
合計コスト +	13,171		13,002		13,238		12,490		13,214	
前年度比	-		98.7%		101.8%		94.3%		-	

事務事業評価票

事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	生活困窮者自立支援事業費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進するために、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援機関「まいさぼ松本」が関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援をするもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 自立支援相談
「まいさぼ松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援(前年度継続含む相談者数 784名、就労支援による延就職・増収者数 81名)
- 就労準備支援(被保護者を含む)
離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援(利用者 10名)
- 住居確保
住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者へ家賃相当額を有期で給付(給付者 12名、給付総月数 33カ月分)
- 一時生活支援
住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与(利用者 23名、総宿泊数 115泊)
- 家計相談支援
困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援(利用者 22名)

< 現状に対する認識 >

・新規相談者数は前年度比で15名増加、継続相談者数は前年度比で123名増加している。3月頃から新型コロナウイルス感染症の影響での減収による生活困窮の相談が増え始め、今後は相談の増加、長期化、深刻化が予想される。
・地域に潜在する生活困窮者を把握するため、第一層、第二層生活支援コーディネーターの会議等で生活困窮者支援の取組みを周知し、連携を深めたい。

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
成果指標(指標名)	新規相談受付件数(人口10万人・月あたり)				
指標の設定理由	国が示したKPI(H30年度までに達成)				
目標値	22	24	26	16	16
実績値	18.76	16.65	14.66	12.04	
達成度	85.3%	69.4%	56.4%	75.3%	
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(千円)	28,925	32,818	36,605	38,790	39,160
国・県	21,203	23,160	26,307	28,256	28,540
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,722	9,658	10,298	10,534	10,620
人件費(千円)	9,997	12,757	10,540	10,540	
正規	9,997	9,867	7,690	7,690	
嘱託	0	2,890	2,850	2,850	
合計コスト +	38,922	45,575	47,145	49,330	49,700
前年度比	-	117.1%	103.4%	104.6%	

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	消費者保護事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け> <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消費者保護事業費・消費者行政活性化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

~

市民の消費生活における被害を防止し、安心して豊かな消費生活を営むことができるように、専門相談員を配置し、情報通信社会の複雑化、多様化を背景に、増加傾向にある消費生活相談に対応するとともに、啓発、情報発信を行い、市民を消費者被害から守るとともに、消費者市民社会の構築に向けた取組みを、国の交付金制度を活用し実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 消費生活相談 相談件数1,407件
- 消費者被害防止の啓発、情報発信
街頭啓発 8回
広報紙等への記事掲載
注意喚起のための情報提供
- 消費者団体の育成
松本市消費者の会
松本市消費生活展
- 一般消費者向け被害未然防止事業
啓発冊子の作成 成人式、出前講座等で活用
消費者被害防止のバス広告 路線バス車内広告ほか、後部全面 広告
- 消費者教育事業
専門相談員による出前講座 実施回数7回
消費者被害防止の啓発寄席 実施回数2回
若者を対象とした出前教室 実施回数6回
消費者教育冊子の作成 市内中学校3年生に配布
- 多重債務者無料弁護士相談会 2回

<現状に対する認識>

社会生活の進展に伴い、悪質商法等による被害が多様化、複雑化、深刻化していることから、相談体制及び被害を防止するための消費者教育を含めた情報提供、啓発活動の取組み強化が求められている。
若者を対象とした出前講座の実績値は上がっているが、高齢者向けの開催要望が少なくなっているため、福祉ひろば等へ講座依頼を働きかけてきたが、年度途中で消費生活相談員の欠員があり、講座を実施できない時期があった。
また、講座内容の変更を考え、試行で講座を企画したが、コロナウイルスにより、講座が延期になっている。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
成果指標(指標名)	地区等への出前講座の年間開催数				
指標の設定理由	消費者被害を防止するため、啓発、情報発信を行うため。				
目標値	20	21	22	23	24
実績値	22	12	12	10	
達成度	110.0%	57.1%	54.5%	43.5%	
成果指標(指標名)	保育園、小学校、中学校での出前教室の年間開催数				
指標の設定理由	消費者市民社会の構築に向け、将来を担う若い世代の育成のため。				
目標値	5	5	5	5	5
実績値	5	2	7	7	
達成度	100.0%	40.0%	140.0%	140.0%	

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
事業費(千円)	4,681		4,213		4,478		4,741		4,068	
国・県	3,260		3,028		2,706		2,780		2,860	
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,421		1,185		1,772		1,961		1,208	
人件費(千円)	18,773	人工	18,683	人工	18,773	人工	18,773	人工		人工
正規	13,073	1.7	12,903	1.7	13,073	1.7	13,073	1.7		
嘱託	5,700	2	5,780	2	5,700	2	5,700	2		
合計コスト +	23,454		22,896		23,251		23,514			
前年度比	-		97.6%		101.6%		101.1%			